

株主の皆様へ

トリシマレポートダイジェスト

第138期 報告書

2018年4月1日から2019年3月31日まで



株式会社 西島製作所

証券コード：6363

トリシマ100年のあゆみ

ポンプに携わりおかげさまで100周年。私たちはポンプを世界によりよい変化を生み出すために、進化し続けます。



1919年(大正8年)
ポンプのパイオニア
「西島製作所」の誕生



1927年(昭和2年)
農業用小型ポンプが農林省の
全国比較審査で第1位となる



1941年(昭和16年)
現在地(高槻市宮田町)へ
本社工場移転



1949年(昭和24年)
国内で最も早くメカニカル
シールの組織的研究を開始



1961年(昭和36年)
輪切型高圧多段タービンポンプ(HD型)の初号機を製作
この実績を契機に事業用発電ならびに自家発電分野に進出し、超臨界圧領域にまで採用されるようになった

1919年

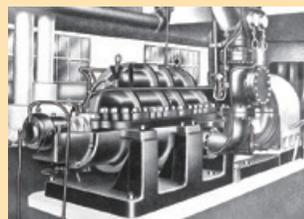
1930年代

1940年代

1950年代

1960年代

1934年(昭和9年)
ポンプの国産化の気運が高まるなか、火力発電所の主要なポンプであり、最も設計の難しいボイラ給水ポンプを製作開始



1955年(昭和30年)
将来への足掛かりとなる超大型可動翼立軸軸流ポンプを受注
大型上下水道の国営事業参加への道を切り拓く
1957年には東洋一の規模と言われた排水機場向けに立軸可動翼軸流ポンプを受注



愛し、



1979年(昭和54年)
海外初の駐在員事務所をシンガポールに開設

1975年(昭和50年)
1973年の石油危機以降、国内の需要が落ちこむなか、海外への輸出事業(特に中近東、東南アジア向け)に注力し、受注が相次ぐ



▲海水淡水化プラント(サウジアラビア)



1983年(昭和58年)
超臨界圧グランドレスボイラ循環ポンプを国産化

1980年代

1981年(昭和56年)
東京証券取引所第一部に上場

1985年(昭和60年)
海外初の生産工場P.T. Torishima Guna Indonesiaをインドネシアに設立



1990年(平成2年)
小型標準ポンプの生産拠点として佐賀県に(株)九州トリシマ設立

1990年代

2002年(平成14年)
Torishima Global Team(TGT)を発足、本格的に海外へ進出し、中東や欧州、米国に営業拠点を次々に開設



2000年代

2010年代
エコポンプによる「ポンプdeエコ®」を推進
2015年には省エネ大賞の最高位、経済産業大臣賞を受賞



2010年代
サービス事業拡大のため、英国、UAE、インド、東南アジア各国、米国などにサービス工場を次々と設立
2012年には中国・天津にポンプ製造工場を設立

2010年代

2019年8月1日
創業100周年
101年目の扉を開き進化し続けます。

2018年(平成30年)
IoTを活用し、ポンプをはじめとする回転機械の日常管理をサポートするモニタリングシステム「TR-COM®」を販売開始



トリシマの使命

■ 省エネ ソリューション

高効率ポンプなどの省エネ製品の提供や、ポンプ設備やポンプ場において省エネを提案していくことで、より効率の高いプラントやインフラ整備に貢献します。

■ 安心・安全の提供

高度な技術力で、いかなる状況下でも人々の生活に安心と安全を提供します。

トリシマの4つの事業ドメイン

トリシマはポンプのエキスパートとして、産業や生活のさまざまなシーンで使用されるポンプの開発、提供はもちろん、ポンプ設備全体の設計から調達、建設、さらにはオペレーションやメンテナンスまで、ポンプに関する総合的なソリューションを提供しています。

高度化・多様化するニーズに 確かな技術力で 応えるポンプを製造

発電、海水淡水化、石油化学、一般産業などのプラント向けに、最新の技術で高効率・信頼性を追求した高付加価値ポンプを開発、提供しています。



ポンプ設備全体のEPC (設計・調達・建設)を 提供

上下水道、かんがい、排水、発電などのポンプ設備や周辺設備において、設計から必要機器の調達、据付までを全面的にコーディネートし、インフラ整備、拡充の一翼を担っています。

再生可能エネルギーの 利用による 低炭素社会への 転換に貢献

風力発電や小水力発電の導入において、設計・施工・メンテナンスに至るまで総合的にお客様をサポートします。



ポンプおよびポンプ設備の オペレーション& メンテナンス、 ソリューションの提供

ポンプ設備をより長く、より良い状態で使っていただけるよう、最適なソリューションを提案します。



創業100周年記念ロゴ テーマ「つながる笑顔」

- これからも永続的に社会に貢献するとともに、成長していくことを願い、100を無限記号(∞)で表現。
- ポンプと笑顔を合わせることで、私たちの携わるポンプの仕事が社会に水を届け、安心・安全を届け、人々の笑顔につながることを表現。
- 色は、「水」「進歩」「安心・安全」を表現するために「青」とし、これからもお客様と当社が永遠につながる水の輪をイメージ。

社員公募で集まった130点ものデザインの中から最終候補5案に絞り、全従業員の人気投票で選ばれました。

編集方針

西島製作所では、毎年「トリシマレポート」を発行し、財務・非財務の両面を含めた企業価値をお伝えしています。当社の企業価値をよりご理解いただけるよう、株主の皆様にも2018年度からは「トリシマレポートダイジェスト」をお送りしています。また企業情報、IR情報、最新ニュース、製品情報など、さらに詳しく多岐にわたる情報は、当社ウェブサイトも併せてご覧ください。

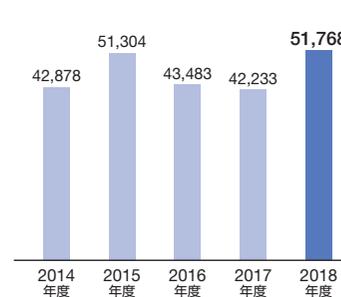
トリシマポンプ www.torishima.co.jp/



国連で合意された「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals:SDGs)」では、事業や技術によって課題解決に寄与することが企業に求められています。トリシマは、当社の使命を果たしながら、事業活動や社会貢献に関わるさまざまな取り組みを通じ、SDGsの目標達成に向けてチャレンジしています。(関連目標の一部を4ページに掲載しています。)

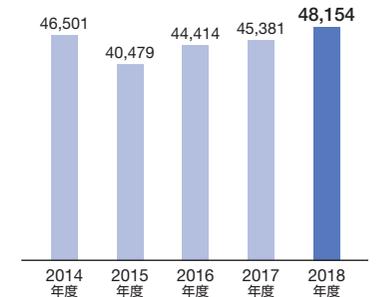
財務ハイライト

● 受注高 (百万円)



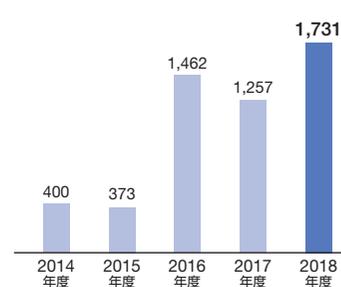
[2018年度]
国内、海外ともに順調に進み計画を上回る。とくにアジアや中東諸国など海外での増加が寄与。

● 売上高 (百万円)



[2018年度]
官公需、民需はほぼ横ばい。海外が大幅に増加し全体では計画を上回る。

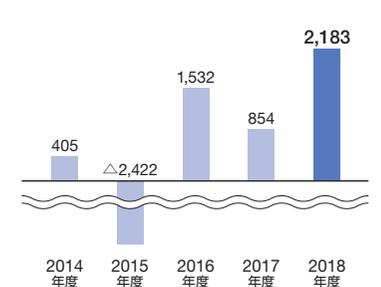
● 営業利益 (百万円)



[2014~2016年度]
徹底的に採算性を見直すことで利益は回復し、2016年度には大きく増益。

[2018年度]
単体における増収や海外のサービス子会社が堅調に推移したことなどから、ほぼ計画通り。

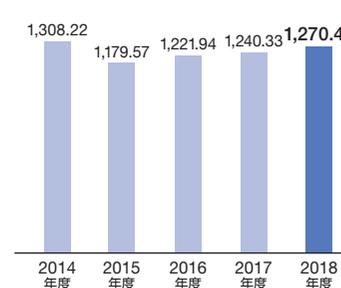
● 親会社株主に帰属する当期純損益 (百万円)



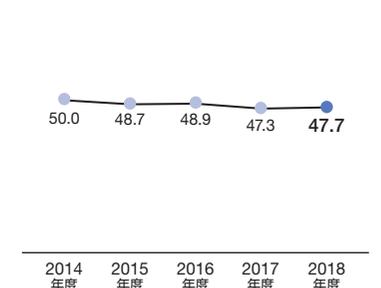
[2015年度]
為替差損や投資損失など、主には一過性の要因により損失を計上。

[2018年度]
繰延税金資産の評価引当額の減少や繰延税金資産の取崩しなどが発生したことなどにより税金費用が減少したため大幅増益。

● 1株当たり純資産 (円)



● 自己資本比率 (%)



(各年3月期および3月末時点)

2019中期経営計画 BEYOND 100 進捗

当社グループは、2017年度を初年度とし、創業100年を迎える2019年度まで、3年間にわたる中期経営計画を実行しています。この2019中期経営計画BEYOND100は、これまで取り組んできた施策の仕上げと、100年を超えて飛躍を遂げるための準備期間と捉え、外部環境の変動に左右されない強い企業体質の構築を目指しています。



	2019中期経営計画 (億円)				
	2017年度		2018年度		2019年度
	計画	実績	計画	実績	計画
受注高	440	422	450	518	460
売上高	445	454	460	482	460
営業利益	20	13	20	17	25
経常利益	25	15	20	23	25
親会社株主に帰属する当期純利益	18	9	14	22	18

トリシマの長期的課題と2019中期経営計画の達成に向けた経営施策

トリシマが目指すもの	長期的課題	2019中期経営計画での目標	2018年度の主な取組み
世界をリードする「省エネ」「安心・安全」の製品とビジネスモデルを開発	イノベーション力	コアポンプの製品力強化・新製品導入	海水淡水化プラント向けポンプ・大容量送水ポンプ・揚排水機場向けポンプの製品力強化。 →P.10
		IoTや3D技術を活用したサービス市場向け新システムの開発	TR-COMシステム販売を開始。 →P.9
外部環境の変動に影響されない強い企業体質の構築	グローバル力	グローバル最適地生産体制の確立 (日本・中国・インドネシア・インド)	インドで発電所用ボイラ循環ポンプの生産を開始するにあたり、技術移転中。実際に生産し、性能確認まで実施。
	生産性・業務品質力	設備の新鋭化による生産性向上および生産能力拡大	本社工場の設備を更新・導入。生産性アップ。
		プロセスイノベーションの定着化と、その継続的改善	情報共有の仕組みを強化しつつ、各部署にRPA導入、電子化を推進。
	サービス力	地域カバレッジの拡大 (米州・東南アジア)	
スーパーバイザーの育成、増員			スーパーバイザーを45名に増員。
サービス比率：35%以上			2018年度35.6%達成。
しなやかな企業インフラ (仕組み・人) の構築	ガバナンス力	取締役会の実効性の向上	取締役会の問題点を洗い出し、取締役会改革を進められるシステムを確立し、継続運用中。
		業績連動型の報酬制度の導入	取締役に対する譲渡制限付株式報酬を導入済み。執行役員にも拡大予定。
		海外含む子会社管理の充実	子会社管理を強化中。
人材力	働き方改革の推進	働き方改革の推進	業務改革・制度改革・意識改革の3本柱で推進中。 →P.10
		ダイバーシティの推進 (女性・外国人が働きやすい環境の整備)	社員誰もが働きやすい環境づくりに取り組み中。
		グローバルに活躍できる人材の確保と育成	2018年度の外国人従業員比率42% (連結)。子会社・本社間での研修の拡大。

101年目の始まり。
私たちはつねに進化を続け、
新しい価値を社会に
提供していきます。

代表取締役社長

原田耕太郎



受注高、売上高は計画以上 営業利益はほぼ計画通りに達成 3本部フロント体制も順調に 機能し始めています

30年続いた平成が終わり、新たな時代「令和」が始まりました。30年を一言でくくるのは難しいものの停滞ムードも強かった平成、いずれにせよ日本では、新しい時代を希望を持って切り拓いていこうという明るい空気に包まれています。そんななかトリシマは、2019中期経営計画の2年目を終えました。2018年度は第一四半期から好スタートを切り、とくに受注高ではアジアや中東諸国を中心に世界全域で伸びたことから、前年度比22.6%増、計画値を68億円上回る518億円。売上高でも海外が貢献し、前年度比6.1%増の482億円。営業利益は、単体決算の利益率が順調に回復してきていることなどにより、前年度比37.7%増の17億円を達成しました。おかげさまで通常の間配当、期末配当各9円に加え、創業100周年を記念して7円の記念配当も実施することができました。

2018年度4月から発足した、「社会システム本部」「産業本部」「海外本部」の3本部フロント体制も順調に進んでいます。営業から技術、施工、アフターサービスまでを各本部内で一気通貫とすることで、コミュニケーションが円滑になり、

意思決定も迅速化。お客様の多様なニーズにより的確に、よりスムーズにお応えするという本来の狙いも確実に効果が表れてきています。

また海外のサービス拠点も、2016年度に開設したTorishima Service Solutions Thailand(TSST)や2017年度に移転拡大したTorishima Service Solutions Asia(TSSA)などアジアの拠点が確実に業績を伸ばしてきているのに加え、2018年度は、台湾にTorishima Service Solutions Formosa(TSSF)、米国にTorishima Service Solutions Michigan(TSSMI)と新たな拠点を開設。世界をつなぐネットワークが順調に拡大し、サービスの受注高は前年度比21.8%増、全体に占める割合は35.7%まで上昇しました。

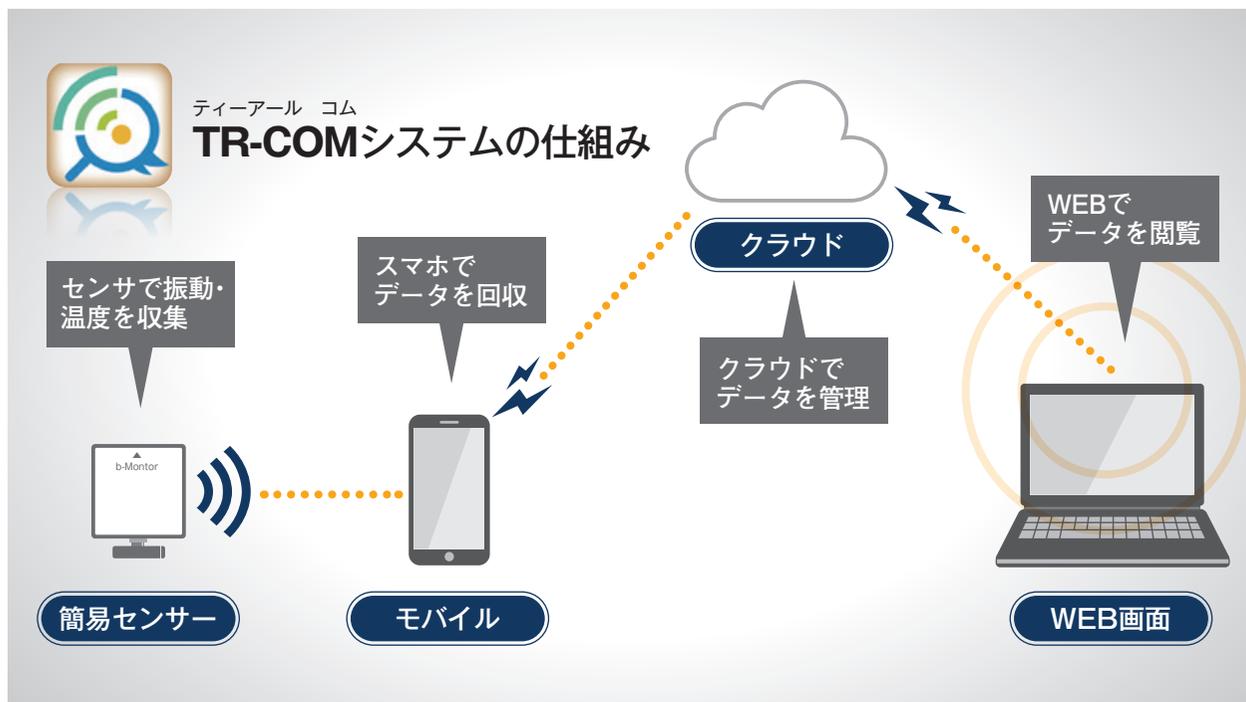
石炭火力発電市場は依然として厳しい見通しが続いているものの、原油価格の上昇を受けて中東諸国での水プロジェクトが活発に動き、サウジアラビアの大型送水プロジェクトや海水淡水化プラント向けに数多くのポンプを受注するなど、これまで長年にわたって培ってきた技術力と信頼性が評価された形となりました。

日本のモノづくり改革に貢献する TR-COMを本格リリース

現在、世界では、IoTで集めた莫大なデータを人工知能(AI)などで解析、活用する「第四次産業革命」がさまざまな業界で加速的に進んでいま

す。とくに少子高齢化、人口減少が進み、働き手不足が深刻化している日本では、いかに効率的に社会を発展させていくか、IoT×AIによる改革なくして実現は難しいでしょう。もちろん、私たち製造業も決して例外ではなく、むしろモノづくり現場におけるIoT×AIの活用が日本の未来を握っています。

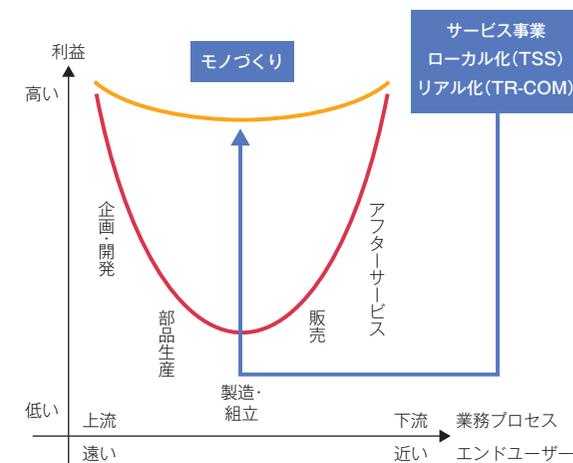
そこでトリシマが数年前から開発を始め、2018年度に本格リリースした新サービスが、回転機械モニタリングシステム「TR-COM」です。「トリシマ(Torishima)の回転機械(Rotating Machinery)の状態(Condition)をモニタリング(Monitoring)する」の頭文字を取ったもので、COMはコミュニケーション(Communication)も意味します。ただ単にモノを売るのではなく、「お客様とトリシマとで回転機械の運転状態のデータを共有し、効率的な機器管理を当たり前とすること」が目的です。というのも、私たちのポンプを使ったださっているのは、上下水道施設や発電所といったインフラにとどまらず、あらゆる産業の生産プロセスなど、社会全般がお客様と言っても過言ではありません。そのお客様たちが本業での第四次産業革命を進めていくなかで、ポンプの日常管理といったいわば二次的な作業は「簡単に、スピーディに、コストパフォーマンスよく」こなせるようサポートするのがTR-COMです。まずは実際に使って、その利便性を実感していただきたい、との思いから



2018年11月より、1,000社モニタキャンペーンを始めました。おかげさまでご好評をいただき、実際に発電所や各種製造工場などさまざまな企業での導入が始まっています。機械の点検時間を短縮したり、異常を早期に発見できたりするのはもちろん、蓄積されていくデータをAIなどで解析することで、今までにない新たなサービスを提案し、お客様の本業プロセス改革への貢献を目指します。まだ緒に就いたばかりですが、可能性は大きく、今後の展開が楽しみです。

トリシマの目指すプラットフォームの構築

いわゆる「スマイルカーブ」では、従来、中流にある製造・組立業務は、もっとも利益率の低いプロセスであるというのが一般的な認識でした。そこで私たちはとくにここ数年、より下流のサービス事業に注力するため世界中に拠点を拡大し、お客様のより近くで足場を固めてきました（ローカル化）。そして今回開発したTR-COMで、これまで人手不足や経験不足などからうま



く管理できていなかったデータをリアルタイムで蓄積、分析、診断できるようになることで、お客様とのコミュニケーションも増やし、サービス力の向上につなげます。さらに、TR-COMで集めた情報は次の製品開発に活かし、モノづくり力も強化。その製品をまたサービスにつなげる。そういった好循環を生み出すプラットフォームを構築し、つねに付加価値の高い製品とサービスを提供していくことで、「トリシマの代わりはない」と言われる存在を目指していきます。

働き方改革で一人ひとりのマインドを変え「多様性(ダイバーシティ)」から「一体感(インクルージョン)」へ

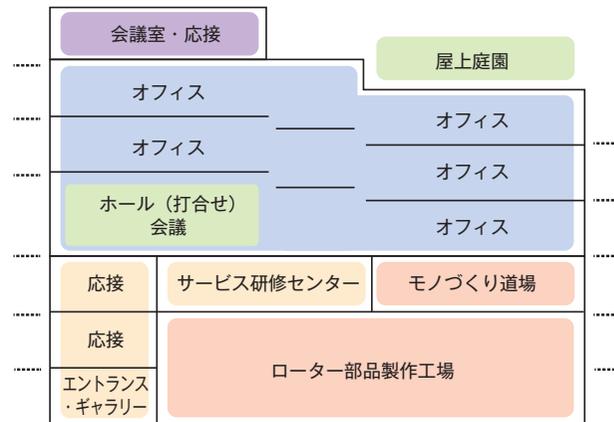
フロント本部を足元で支える管理本部では、2018年4月から「働き方改革推進グループ」を



工場・オフィス一体型新社屋外觀イメージ

新設し、この一年間さまざまな取組みを実施してきました。単純な事務作業はRPA化し、よりクリエイティブな仕事にあてる時間を創出。紙の仕事を見直してペーパーレス化を進め、場所にこだわらない働き方やスペースの有効活用につなげます。2019年4月からは、一部の部署でフリーアドレスや集中ブースなどを導入し、業務の効率化やコミュニケーションの活性化に結びつくかを検証するパイロットオフィスも始動しました。

「働き方改革」は、トリシマの強みである人材多様性(ダイバーシティ)をより活かすための取組みでもあります。現在グループ全体では、約35国籍1,500名以上のスタッフがいますが、言語や文化、考え方、仕事のスタイルなどが異なる人たちが集まっているからこそ、情報の共有化、オープン化を徹底していきます。誰もが働きや



すい環境のなかで、一人ひとりの強みを活かし、独創性を生み出す一体的組織へと変貌を遂げられるか。「多様性(ダイバーシティ)」から「一体感(インクルージョン)」への挑戦です。

トリシマで起こっているこの大きな変化は、2021年2月に完成予定の新本社工場ビルへの移転準備でもあります。新しい社屋は、下階が工場、上階ではこれまで分散していたオフィスを集約し、つねに議論し刺激を受ける場、情報をオープンにして共有する場、コミュニケーションのパスをつなぐ場をつくります。ハコ(ハード)を変え、活かすために、まず私たち一人ひとりのマインド(ソフト)から変えていく。そのための準備がいま始まっています。大きな投資にはなりますが、長期的に考えたとき必ず生産性の向上、お客様のご満足、社員のモチベーションアップ、優秀な人材の確保といった好循環につ

ながると確信しています。

2018年6月には、ここ高槻を震源とする大阪府北部地震が発生しました。幸いにも大きな被害は避けられましたが、そのわずか一ヶ月後には多くの地域で河川の氾濫や浸水害、土砂災害を起こした西日本豪雨、40度を超す記録的猛暑、近畿地方を直撃した今世紀最強と言われる台風21号など、災害続きの一年だったとも言えます。異常気象は世界を見渡しても各地で頻発しており、環境問題への対応も迫られています。このような時代だからこそ私たちは、ポンプ事業を通して「安心・安全」、そして「省エネ」を社会に届けるという使命をしっかりと果たしていきます。

改元という歴史の転換期は、トリシマにとっても大きな節目の創業100周年にあたります。ここをひとつの通過点として、これからも使命を果たし、さらなる成長を遂げるためにつねに挑戦し、進化を続けていく覚悟で、101年目をスタートさせます。ここに改めて、トリシマとさまざまな接点を持つステークホルダーの皆様へ心からの感謝を申し上げますとともに、今後も変わらぬご理解とご支援をどうぞよろしくお願い申し上げます。

2018年度のニュース

2018年度に起こったトリシマの価値創造に発展する主な出来事をご紹介します。

新システム TR-COM

IoTを活用した、ポンプやファンなどの回転機械にセンサを取り付けて運転状態をモニタするシステムの販売を開始しました。センサは電池式のため配線が不要で、数分間で取り付けが可能です。スマートフォンを使ってセンサのデータを収集し、集めたデータはウェブでも確認できます。このシステムにより、日常管理の効率化と、機械の状態のトレンド管理を簡単に始めることができ、少子高齢化、熟練技術者の減少、働き方改革など、現場のお悩みにお応えします。

TR-COMを無料で体験できるモニタキャンペーンを2018年11月から実施しました。お客様の設備にセンサを取り付け、データをもとに実際に機械の状態を確認します。多数のお客様にTR-COMをご体験いただき受注を頂いています。



TR-COM動画はこちらから
www.torishima.co.jp/outline/movie

集めたデータをもとにした故障予知機能の拡充、メンテナンス履歴を管理する機能など、現場に嬉しい機能を今後も続々と追加していく予定です。

台湾・米国にサービス拠点拡大

2018年度、これまで多数納入してきた、特に火力発電向け高圧・大型ポンプのフィールドサービスやオーバーホールなどの需要を取り込むため、台湾・米国にサービス工場の拠点となる現地法人を設立しました。



Torishima Service Solutions of Michigan LLC

2018年6月には台湾西島股份有限公司 (Torishima Service Solutions Formosa Co., Ltd.)、9月には米国ミシガン州にTorishima Service Solutions of Michigan LLCと、現地法人を設立しました。世界最大の発電市場である米国においては、これまで15年以上ポンプを販売してきたものの手薄であったアフターサービスを今後は強化し、ポンプの据付・試運転からメンテナンス、スペアパーツの販売まで、より積極的にサービス事業を展開していきます。

現在、トリシマのサービス拠点は、日本、中国、台湾、インドネシア、シンガポール、タイ、マレー

シア、フィリピン、インド、UAE、サウジアラビア、英国、米国と、13拠点に広がっています。各国にサービス拠点を広げることで、より現地に根差した営業およびサービスを展開し、トリシマのプレゼンスの強化、顧客満足度の向上につなげ、ビジネス拡大を目指します。

本社工場ビル建替えプロジェクト

この建替えプロジェクトは、建物の耐震化が急務であることなどを背景として、営業から研究開発、設計、生産までコミュニケーションを高めるため「工場とオフィスの一体型」をコンセプトとしています。同時に、より快適な空間づくりを図り、社員のモチベーションアップ、ひいては生産性の向上につなげます。

その第一弾として、2019年3月に新木型倉庫が完成しました。元の倉庫があった跡地に、新社屋(本社工場ビル)が建設され、2021年2月に完



工場・オフィス一体型新社屋外観イメージ

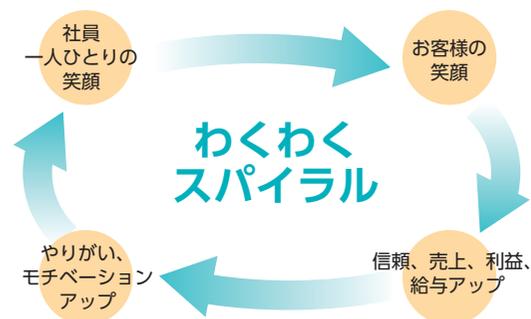


新木型倉庫 2019年3月完成

成を予定しています。

働き方改革の推進

働き方改革関連法が2019年4月から順次施行されます。日本は「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」「育児や介護との両立など、働き方の多様化」などの状況に直面しています。こうした中、投資やイノベーションによる生産性向上とともに、就業機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できる環境を作ることが重要な課題になっています。



トリシマでは、2018年度から「働き方改革推進チーム」を発足し、既に、わくわくスパイラル実現のため「業務改革(業務でわくわく)・制度改革(制度でわくわく)・意識改革(新環境でわくわく)」の3本の改革に取り組み始めています。

まず「業務改革(業務でわくわく)」では、主にRPA(Robotic Process Automation)を導入し、定

型業務の機械化を図っています。また、書類の紙運用を極力減らすことで、大量の保管場所を削減し、電子化と共有化を進めています。

次に「制度改革(制度でわくわく)」では、場所や時間にとられない多様な働き方の実現に向け、就業規則や制度を見直しています。これまで、本社の営業部署での時差勤務や、全社員が取得可能な時間単位の有給制度を開始しました。

最後に、これら改革を実現するためには、既存のワークスタイルを変える必要があり、従業員が進んで実行できるよう「意識改革(新環境でわくわく)」に取り組んでいます。例えば、本社工場ビル建替えプロジェクトと絡め、オフィスレイアウト刷新に向け、個人の座席をもたないフリーアドレスを試験的に実施。自席を持たないことで、社員一人ひとりの意識を変え、書類の電子化・情報の共有化を促進、ひいては部門間コミュニケーションの活性化につなげることを狙いとしています。

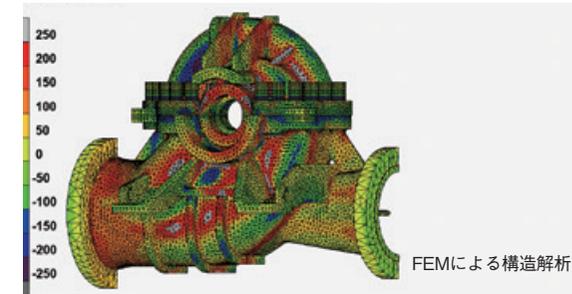
高揚程・高出力ポンプの開発設計

日本とは地形の異なる長距離かつ高低差のある地形で、パイプラインを通して高揚程(高圧力)の送水が可能な大型送水用ポンプの開発設計を行いました。過去の同用途の大型送水ポンプと比較しても世界トップクラスの高揚程、高出力、高効率のポンプとなります。

ポンプの開発設計においては、FEM(Finite

Element Method)による構造解析を繰り返し行い適切な形状を決定し高揚程に対応するとともに、軸受についても高出力に対応する設計を行いました。高効率化の実現には、トリシマの流れ解析技術によりポンプ内の流路形状を最適化しています。

今回開発設計したポンプは、2018年度、既にサウジアラビアで受注したポンプに採用されています。引き続き中東地域を中心として送水ポンプの需要が見込まれており、新規受注にもつながることが期待されます。



連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	48,556	50,998
現金及び預金	11,474	15,931
受取手形及び売掛金	26,784	25,778
商品及び製品	228	217
仕掛品	7,639	6,462
原材料及び貯蔵品	1,663	1,647
前渡金	661	624
その他	946	1,301
貸倒引当金	△841	△966
固定資産	22,615	21,675
有形固定資産	9,631	10,156
建物及び構築物	3,869	4,117
機械装置及び運搬具	2,384	2,378
工具、器具及び備品	346	473
土地	2,490	2,484
リース資産	437	477
建設仮勘定	102	225
無形固定資産	1,416	909
投資その他の資産	11,567	10,609
投資有価証券	10,497	9,542
長期貸付金	349	333
退職給付に係る資産	597	455
繰延税金資産	86	105
その他	561	664
貸倒引当金	△523	△491
資産合計	71,171	72,674

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	24,130	20,513
支払手形及び買掛金	10,998	11,145
短期借入金	4,196	2,443
未払法人税等	379	140
前受金	3,091	2,292
賞与引当金	856	872
製品保証引当金	722	797
工事損失引当金	1,635	584
その他	2,250	2,237
固定負債	13,023	17,212
長期借入金	11,095	15,470
繰延税金負債	928	659
役員退職慰労引当金	19	1
退職給付に係る負債	300	301
その他	679	779
負債合計	37,154	37,726
純資産の部		
株主資本	30,494	32,271
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,604	7,621
利益剰余金	23,138	24,793
自己株式	△1,841	△1,736
その他の包括利益累計額	3,196	2,380
その他有価証券評価差額金	2,039	1,638
繰延ヘッジ損益	72	△59
為替換算調整勘定	621	420
退職給付に係る調整累計額	461	381
新株予約権	142	121
非支配株主持分	184	174
純資産合計	34,017	34,947
負債純資産合計	71,171	72,674

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2017年度	2018年度
	(2017年4月1日から2018年3月31日まで)	(2018年4月1日から2019年3月31日まで)
売上高	45,381	48,154
売上原価	34,426	36,391
売上総利益	10,954	11,763
販売費及び一般管理費	9,697	10,032
営業利益	1,257	1,731
営業外収益	676	811
営業外費用	384	267
経常利益	1,549	2,275
特別利益	—	106
特別損失	104	127
税金等調整前当期純利益	1,444	2,254
法人税、住民税及び事業税	385	107
法人税等調整額	183	△7
当期純利益	875	2,154
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	20	△28
親会社株主に帰属する当期純利益	854	2,183

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	1,592	7,604	23,138	△1,841	30,494	2,039	72	621	461	3,196	142	184	34,017
当期変動額													
剰余金の配当			△492		△492								△492
親会社株主に帰属する当期純利益			2,183		2,183								2,183
自己株式の取得				△0	△0								△0
自己株式の処分				105	105								105
連結子会社株式の取得による持分の増減					—								—
連結子会社株式の売却による持分の増減		17	△4		12								12
連結範囲の変動			△31		△31								△31
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—	△401	△132	△201	△80	△815	△21	△9	△846
当期変動額合計	—	17	1,654	104	1,777	△401	△132	△201	△80	△815	△21	△9	930
当期末残高	1,592	7,621	24,793	△1,736	32,271	1,638	△59	420	381	2,380	121	174	34,947

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2017年度	2018年度
	(2017年4月1日から2018年3月31日まで)	(2018年4月1日から2019年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	587	3,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,105	△1,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,153	2,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	△127	3
現金及び現金同等物の増加額	508	4,485
現金及び現金同等物の期首残高	10,871	11,379
現金及び現金同等物の期末残高	11,379	15,924

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	40,311	41,766
固定資産	20,915	19,964
有形固定資産	7,236	8,009
無形固定資産	1,316	835
投資その他の資産	12,361	11,119
資産合計	61,226	61,730
負債の部		
流動負債	21,032	17,566
固定負債	12,374	16,449
負債合計	33,406	34,016
純資産の部		
株主資本	25,566	26,014
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,839	7,859
利益剰余金	17,974	18,299
自己株式	△1,841	△1,736
評価・換算差額等	2,111	1,577
新株予約権	142	121
純資産合計	27,820	27,713
負債純資産合計	61,226	61,730

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)
売上高	37,008	38,973
売上原価	30,030	31,630
売上総利益	6,977	7,342
販売費及び一般管理費	6,536	6,743
営業利益	441	599
営業外収益	840	530
営業外費用	519	346
経常利益	762	783
特別利益	—	136
特別損失	100	98
税引前当期純利益	661	821
法人税、住民税及び事業税	297	61
法人税等調整額	180	△56
当期純利益	183	816

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

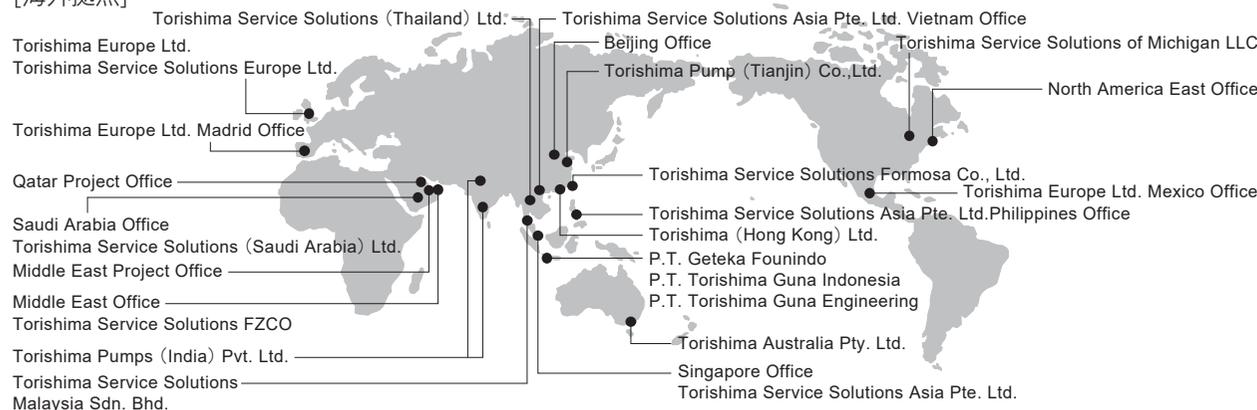
	株主資本										評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計			
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益			評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	配当平均 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金								利益 剰余金 合計	
当期首残高	1,592	4,610	3,229	7,839	398	397	1,400	11,470	4,309	17,974	△1,841	25,566	2,038	72	2,111	142	27,820	
当期変動額																		
固定資産圧縮積立金の取崩						△0			0	—		—						—
剰余金の配当									△492	△492		△492						△492
当期純利益									816	816		816						816
自己株式の取得											△0	△0						△0
自己株式の処分				19	19						105	124						124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)													△401	△132	△533		△21	△555
当期変動額合計	—	—	19	19	—	△0	—	—	324	324	104	448	△401	△132	△533	△21	△106	
当期末残高	1,592	4,610	3,248	7,859	398	397	1,400	11,470	4,634	18,299	△1,736	26,014	1,637	△59	1,577	121	27,713	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

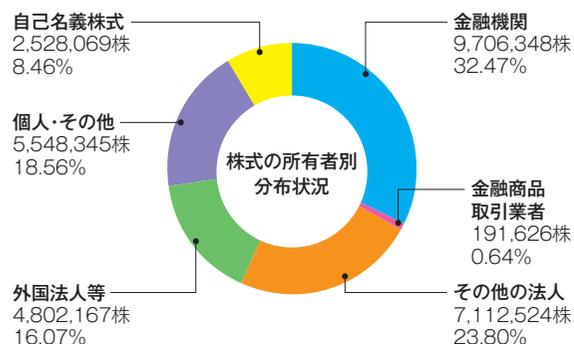
商号	株式会社 西島製作所	[国内拠点]	
本社所在地	大阪府高槻市宮田町一丁目1番8号	支社	東京
創業	1919年8月1日	支店	大阪、九州(福岡市)、名古屋、札幌、仙台、広島、高松、佐賀
設立	1928年4月20日	営業所	沖縄(浦添市)、横浜、和歌山
資本金	1,592,775,030円	出張所	宇部、熊本、徳島
従業員数	連結1,588名 単体878名	工場	本社工場(大阪府高槻市)、九州工場(佐賀県武雄市)

[海外拠点]



株式の状況

発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式の総数	29,889,079株
株主数	5,753名



大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
公益財団法人原田記念財団	2,810	10.2
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	1,986	7.2
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	1,964	7.1
株式会社りそな銀行	1,286	4.7
株式会社三井住友銀行	1,266	4.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	787	2.8
株式会社三菱UFJ銀行	666	2.4
株式会社栗本鐵工所	652	2.3
株式会社日阪製作所	619	2.2
THE BANK OF NEW YORK-JASDECTREATY ACCOUNT	572	2.0

(注) 1. 当社所有の自己株式(株式給付信託分を除く)については、上記上位10名の株主から除外しております。
 2. 持株比率は自己株式(2,613,469株)のうち株式給付信託口(ESOP)自己株式(85,400株)を除く、当社所有自己株式(2,528,069株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬開催
基準日	定時株主総会：3月31日 期末配当金：3月31日 中間配当金：9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して定めの日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話：0120-094-777 (通話料無料)
公告の方法	電子公告により当社WEBサイトに掲載 ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部

[株主の皆様へのお知らせ]

○株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

○特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にでもお取次ぎいたします。

○未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



株式会社 西島製作所

〒569-8660 大阪府高槻市宮田町一丁目1番8号
TEL 072-695-0551 (大代表) www.torishima.co.jp



創業100周年記念ウェブサイト

トリシマの歴史を綴った「100年のあゆみ」、社員による「100周年記念プロジェクト」、クイズに挑戦「ポンプライドクイズ」などを楽しんでご覧いただけます。

www.torishima.co.jp/100



この報告書を印刷する際の電力は100%グリーン電力(風力)により賄われています。